



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北村 竹朗
 (氏名) 吉田 衛

TEL 044-520-0106

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	17,125	9.3	416	△37.8	456	△32.5	257	△30.6
26年6月期第1四半期	15,670	9.4	669	121.2	676	108.5	371	135.3

(注)包括利益 27年6月期第1四半期 219百万円 (△46.3%) 26年6月期第1四半期 408百万円 (138.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	15.08	—
26年6月期第1四半期	21.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	32,791	14,861	45.3	869.47
26年6月期	32,107	14,926	46.5	873.28

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 14,861百万円 26年6月期 14,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	8.00	—	14.10	22.10
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	8.00	—	15.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	2.8	2,900	1.6	2,950	0.4	1,570	3.9	91.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	17,560,242 株	26年6月期	17,560,242 株
27年6月期1Q	467,711 株	26年6月期	467,711 株
27年6月期1Q	17,092,531 株	26年6月期1Q	17,092,531 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安と株高の状態を維持し、企業収益や雇用情勢は改善が続いております。一方、個人消費につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあるものの、円安による物価上昇懸念なども影響し回復のペースは緩やかであり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で96.3%（日本自動車工業会統計データ）となり、消費税増税による消費マインドの冷え込みの影響を強く受け低調な実績となっております。消費税増税直後は受注残の出荷があり若干の減少に留まっておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては新規受注が伸び悩んだ結果、減少幅が大きくなりました。海外への輸出につきましては、円高は正が更に進み輸出には良い状況になったものの、最大市場である北米向けの輸出が減少した影響が大きく、新車輸出台数は前年同四半期比で96.5%と減少いたしました。また、中古車市場も新車同様に消費マインドの低下により減少傾向となっております。内訳では、国内中古車登録台数は前年同四半期比で96.5%と低調な結果となりました。一方で、輸出中古車台数は前年同四半期比で104.6%と増加傾向を持続しました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が減少したことにより日産関連の輸送売上は減少しましたが、新たな輸送需要の獲得に成功したことにより、自動車関連全体の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。ヒューマンリソース事業は、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、一般貨物事業においても、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成25年7月～平成25年9月	平成26年7月～平成26年9月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	1,290,383	1,242,962	96.3%
（うち日産自動車）	*1	(180,390)	(157,066)	(87.1%)
海外メーカー	*2	71,237	69,545	97.6%
中古車				
乗用車	*3	899,991	858,339	95.4%
軽自動車	*4	690,405	676,185	97.9%
中古車計		1,590,396	1,534,524	96.5%
永久抹消登録車	*3	64,099	59,396	92.7%

輸出		平成25年7月～平成25年9月	平成26年7月～平成26年9月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,189,297	1,147,292	96.5%
（うち日産自動車）	*1	(164,361)	(122,118)	(74.3%)
中古乗用車	*5	350,910	366,908	104.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高171億25百万円（前年同四半期比109.3%）、営業利益4億16百万円（前年同四半期比62.2%）の増収減益となりました。営業外損益を加味した結果、経常利益は4億56百万円（前年同四半期比67.5%）となり、四半期純利益は、2億57百万円（前年同四半期比69.4%）となりました。

①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは、消費税増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受け減少し、国内新車販売台数は157,066台（前年同四半期比87.1%）となり、輸出台数も減少し、122,118台（前年同四半期比74.3%）となりました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上減となりましたが、日産以外の新車・中古車及び輸送関連事業につきましては前年同期を上回り、自動車関連事業全体の売上を増やすことが出来ました。

これらの結果、売上高は131億73百万円（前年同四半期比108.4%）となりましたが、セグメント利益は6億66百万円（前年同四半期比88.3%）となりました。車両輸送事業は国内自動車市場が成熟期に入り需要の先行きが不透明であり、また少子高齢化の影響を受け若年層乗務員の確保が難しくなるなか、燃料費上昇が進行する厳しい環境下にあります。このような状況に対し当社グループは、輸送品質の向上により顧客の信頼を勝ち取り売上を維持・拡大すると共に、輸送コスト削減に向けた取り組みを強化・徹底し、確実に収益を生み出せる企業グループ作りへ邁進しております。

②ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気が改善傾向を示すなか雇用情勢も改善に向かつてはおりますが、顧客企業の派遣・請負料金に対する姿勢は依然厳しい状態が続いております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高29億15百万円（前年同四半期比113.5%）を確保しましたが、求人コストの増加等によりセグメント利益は1億9百万円（前年同四半期比81.5%）となりました。

③一般貨物事業

当事業においては、売上高は11億40百万円（前年同四半期比111.5%）と好調な実績となりましたが、港湾荷役作業の売上げ構成の変化による外注作業増や、輸送面では配送増に伴う備車費用増等により、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比55.2%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「3. 四半期連結財務諸表の（セグメント情報）」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、4億38百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円（1.8%）増加し、146億14百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が3億52百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億67百万円増加したことや、商品が1億30百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円（2.4%）増加し、181億76百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が3億62百万円、機械装置及び運搬具が1億13百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6億83百万円（2.1%）増加し、327億91百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億12百万円（7.1%）増加し、107億79百万円となりました。

これは主に、未払法人税等は5億88百万円減少したものの、短期借入金が10億80百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円（0.5%）増加し、71億50百万円となりました。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ7億49百万円（4.4%）増加し、179億30百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円（0.4%）減少し、148億61百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当などにより、利益剰余金が37百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が240百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びリース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成26年5月15日にタンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、ASEAN諸国での事業展開の取り組みを本格化しており、今後は海外における物流拠点の新設等、海外投資が本格化することが見込まれております。

以上のような事業環境の変化を契機として、国内外のグループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に稼働しており、減価償却方法を定額法に変更し、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	4,883
受取手形及び売掛金	7,492	7,660
商品	324	454
貯蔵品	100	97
繰延税金資産	269	271
その他	1,012	1,336
貸倒引当金	△83	△89
流動資産合計	14,353	14,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,083	3,446
機械装置及び運搬具(純額)	172	286
工具、器具及び備品(純額)	71	73
土地	8,279	8,279
リース資産(純額)	1,592	1,576
建設仮勘定	25	9
有形固定資産合計	13,224	13,671
無形固定資産		
のれん	1,479	1,493
その他	566	546
無形固定資産合計	2,045	2,040
投資その他の資産		
投資有価証券	989	992
長期貸付金	75	68
繰延税金資産	523	503
その他	1,031	1,024
貸倒引当金	△136	△123
投資その他の資産合計	2,483	2,465
固定資産合計	17,754	18,176
資産合計	32,107	32,791

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	3,540
短期借入金	610	1,690
1年内返済予定の長期借入金	1,193	1,287
未払法人税等	792	203
未払消費税等	441	438
賞与引当金	410	324
転貸損失引当金	15	15
その他	3,125	3,279
流動負債合計	10,067	10,779
固定負債		
長期借入金	1,663	1,597
繰延税金負債	193	96
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
役員退職慰労引当金	422	448
転貸損失引当金	44	40
退職給付に係る負債	2,182	2,408
資産除去債務	38	36
その他	1,480	1,433
固定負債合計	7,113	7,150
負債合計	17,181	17,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	8,870	8,833
自己株式	△152	△152
株主資本合計	15,313	15,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	31
土地再評価差額金	△705	△705
為替換算調整勘定	88	78
退職給付に係る調整累計額	202	180
その他の包括利益累計額合計	△386	△414
純資産合計	14,926	14,861
負債純資産合計	32,107	32,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,670	17,125
売上原価	13,440	14,987
売上総利益	2,230	2,138
販売費及び一般管理費	1,561	1,722
営業利益	669	416
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
受取手数料	19	15
持分法による投資利益	0	9
その他	17	39
営業外収益合計	38	66
営業外費用		
支払利息	20	16
貯蔵品処分損	—	7
その他	10	1
営業外費用合計	30	25
経常利益	676	456
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	677	455
法人税等	305	197
少数株主損益調整前四半期純利益	371	257
四半期純利益	371	257

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△22
その他の包括利益合計	36	△38
四半期包括利益	408	219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	12,145	2,513	1,012	15,670	—	15,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	55	10	73	△73	—
計	12,152	2,568	1,022	15,744	△73	15,670
セグメント利益	755	134	142	1,031	△362	669

(注) 1. セグメント利益の調整額△362百万円には、全社費用△280百万円、のれんの償却額△82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	13,158	2,845	1,121	17,125	—	17,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	70	18	104	△104	—
計	13,173	2,915	1,140	17,229	△104	17,125
セグメント利益	666	109	78	854	△438	416

(注) 1. セグメント利益の調整額△438百万円には、全社費用△357百万円、のれんの償却額△82百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。